

令和7年度 部別予算見積方針・要求一覧表（一般会計：枠配分対象経費）

様式0-1

部名 都市整備部

当初予算編成に係る方針

(1)役割  
 近江八幡市第1次総合計画の基本目標「時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築く。(都市基盤整備)」及び持続可能な開発目標(SDGs)「住み続けられるまちづくり」などの実現のために、少子高齢化、近未来の人口減少、地域経済など、課題が多様多岐化、高度化する社会情勢の中にあつて、次の施策方針に基づき豊かな自然と良好な風景の保全、個性豊かな持続可能な都市基盤の創造及び異常気象や巨大地震への防災・減災対策や体制づくりを進め、市民や来訪者に魅力や愛着、誇りが持てる「選ばれるまち」となる施策の推進に努める。

(2)施策方針  
 ①事業内容を精査し、計画的かつ効率的な事業実施を図る。  
 ②地域インフラの整備や改良の要望に対し、緊急性、安全性、費用対効果などの事業効果を精査し、地域との協働を軸に取り組む。  
 ③本市の個性豊かな景観を保ちつつ、活力あるまちづくりを推進するとともに、災害に強い都市機能の向上が図られるよう総合的な都市整備を推進する。  
 ④安土コミュニティエリア整備や都市公園整備等、マニフェストの達成やこれまで継続してきた重点施策に対する取り組みを加速し、一層の推進を図る。

予算見積要求一覧

(単位:千円)

課名等	当初2次 歳出 予算見積額 総額 A	内ふるさと応援 基金特別枠 B	当初2次 歳入 予算見積額 総額 C	内ふるさと応援基金特別枠		内ふるさと応援 基金(枠配分) 充当額 F	当初2次 枠配分 一般財源 G:(A-B)-(C-D-E)
				その他特財 D	ふるさと応援 基金(充当額) E:B-D		
土木課	767,288	38,000	457,041	0	38,000	80,840	310,247
国・県事業推進室	27,231		8,100		0		19,131
都市計画課	399,040	18,337	363,777	10,000	8,337	248,764	35,263
市営住宅課	242,776		232,134		0		10,642
建築課	44,879		28,411		0		16,468
住宅施策推進室	10,392		224		0		10,168
安土コミュニティエリア整備推進室					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
合計	1,491,606	56,337	1,089,687	10,000	46,337	329,604	401,919

部配分ふるさと応援基金(枠配分)財源額	H	308,000
---------------------	---	---------

③

配分ふるさと応援基金を超過(①>③)

部配分一般財源額	I	181,256
----------	---	---------

+

部配分一般財源額(部間調整後)	I+J	186,576
-----------------	-----	---------

④

枠配分一般財源額を超過(②>④)

部間調整	調整先部名・調整内容	J	部間調整額
	教育委員会・滋賀県都市計画協会員 担金		192
	総合政策部・滋賀県都市計画協会員 担金		28
	総務部・公共施設等整備基金		5,100

ふるさと応援基金新規・拡充特別枠対象事業

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	事業概要
土木課	市道維持補修事業	38,000	市道中村大房線、黒橋八木線の舗装修繕。
都市計画課	都市空間情報デジタル基盤構築事業	18,337	3D都市モデル(3DMAP)のオープンデータ化の構築。

予算見積における部の主要事業(当初1次基金対応事業を除く)

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	一般財源	事業概要
土木課	地域住民連携型交通安全対策整備事業	123,002	552	14区地区、武佐地区について、地域住民と連携を図りながら通学路の交通安全対策を実施し、歩行者の安全確保を図る。
土木課	単独市道改良事業	121,569	61,569	地元要望を踏まえて精査し、緊急性や重要度により計画的に道路改良等を行い、快適で安全な生活環境の整備を図る。
土木課	河川改良整備事業	40,000	26,000	地元要望を踏まえて精査し、緊急性や重要度により計画的に河川改修等を行い、快適で安全な生活環境の整備を図る。

枠配分達成に向けた、歳入確保・歳出削減に対する主要な取り組み

(単位:千円)

課名等	事業名	区分	歳入確保額 歳出削減額	取り組み内容(増減要因)
市営住宅課	住宅施設維持管理事業	歳入	68,337	滞納整理早期着手による歳入の確実な確保に努める。
市営住宅課	改良住宅維持管理事業	歳入	57,353	滞納整理早期着手による歳入の確実な確保に努める。

特記事項:都市計画課開発指導事業における盛土規制法の許可に関する事務の事務委任交付金として、令和6年度末に2,876千円、令和7年度に767千円の歳入あり。